

# 第54期 中間事業報告書

---

平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで

NIPRO  
CORPORATION  
BUSINESS  
REPORT



## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、ここに第54期上半期(平成18年4月1日から平成18年9月30日  
まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長

佐野 實

### 目次

株主の皆さまへ	2
事業の概況	2
部門別の概況	3
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結株主資本等変動計算書	5
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5
中間貸借対照表	6
中間損益計算書	7
株式の状況	7
TOPICS	8~9
会社の概要	10
株主メモ	11

### 事業の概況

当中間期のわが国経済は、日銀の量的金融緩和政策やゼロ金利政策が解除され、市場金利の上昇による企業収益の悪化が懸念されましたが、企業の設備投資や個人の消費活動への影響は限定的で、総じて拡大基調の下に推移しました。

このような状況下で、当社は引き続き技術革新を心がけ、革新的な製品を生み出すための努力を続けるとともに、ベーシックな共通製品の品質向上によるニプロブランド力の向上を図るなど、生産力・販売力の強化に努めてまいりました。

また、今後は経営資源の投入を医療機器および医薬品部門に重点的に行うこととし、連結子会社(株式会社ニッショー)の株式譲渡を行いました。

この結果、当中間期の連結売上高は前年同期比1.6%減少の1,002億80百万円、連結営業利益は前年同期比4.1%減少の59億40百万円、連結経常利益は前年同期比21.5%減少の48億69百万円となりました。連結中間純利益につきましては、子会社株式譲渡に伴う特別利益の計上等により、前年同期比97.4%増加の40億16百万円となりました。

以下部門別の動向についてご報告申し上げます。

## 部門別の概況

### 医療機器 部門

医療機器部門の国内事業におきましては、薬価改定の実施に伴い、ダイアライザーの機能分類化、価格引き下げ等の医療費抑制策が一層強化されるとともに、市場における消耗品の共同購入等もより促進されて、他社との販売競争がさらに激化し、価格引き下げ等厳しい環境の下に推移しました。このような状況下で、当部門におきましては、引き続き販売効率の一層の向上を図り、販売拠点、営業人員の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、積極的に海外販売を強化促進した結果、堅調に推移しました。特に主力製品であります透析関連製品の販売は東南アジア、中南米地域で着実に売上を伸ばしました。また、従来先進国向けであったこれらの製品は急速に発展途上国においても進展しました。また、海外各支店における営業展開も堅調に進み、着実に売上を伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は、458億97百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

### 医薬品 部門

医薬品部門におきましては、わが国の医療費増大に対する行政の薬剤費抑制政策に加えて、他社競合品との価格競争が激化し、市場はきわめて厳しい環境の下に推移しました。このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの積極的な売上拡大に努めた結果、好調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は203億31百万円（前年同期比26%増）となりました。

### 器材 部門

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子がプラスチック等の容器形態の変革により減少しました。また、管瓶用硝子は、新規商品およびプレフィルドシリンジ等が増加しましたが、既存商品が伸び悩み横ばいとなりました。硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子が国内向け販売の落ち込みにより

減少しましたが、照明用硝子はFPD（フラットパネルディスプレイ）市場の好調な動きにより、液晶バックライト用硝子および関連部材が好調に推移し順調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は70億21百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

### ストア 部門

食品ストアにおきましては、2006年7月末日付で株式会社ニッショー株式のすべてを譲渡しました。

ドラッグストアにおきましては、販売競争が激化する中、引き続き新規出店を抑制し、利益率の向上や経費削減に注力しつつ、収益体質の改善に努めました。

この結果、当部門の売上高は264億28百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

### その他 部門

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は6億1百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

### ■中間配当金

中間配当につきましては、先般ご通知いたしましたとおり、平成18年11月20日開催の取締役会決議により、1株43円とさせていただきます。

### ■通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや金利上昇などが懸念される他、アメリカ経済の景気減速懸念や為替市場における円高リスクも予想されることから、一段と厳しい経営環境が続くものと予想されますが、引き続き新製品の開発に注力しつつ、各部門の生産力を増強し業績の向上に努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高1,780億円（前期比13.9%減）、連結経常利益96億円（前期比21.5%減）、連結当期純利益80億円（前期比77.3%増）を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間期末 (平成17年9月30日現在)	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
<b>[資産の部]</b>			
<b>流動資産</b>	<b>126,547</b>	<b>142,652</b>	<b>145,863</b>
現金及び預金	41,270	43,240	53,395
受取手形及び売掛金	42,963	48,626	45,794
たな卸資産	37,146	43,214	40,558
繰延税金資産	1,975	3,639	2,151
その他	3,510	4,382	4,320
貸倒引当金	△ 317	△ 450	△ 357
<b>固定資産</b>	<b>174,700</b>	<b>177,081</b>	<b>192,877</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>106,744</b>	<b>102,476</b>	<b>106,195</b>
建物及び構築物	43,879	39,119	43,245
機械装置及び運搬具	27,717	29,585	26,955
土地	23,131	18,408	23,079
建設仮勘定	6,946	10,717	8,210
その他	5,068	4,644	4,704
<b>無形固定資産</b>	<b>1,079</b>	<b>1,618</b>	<b>1,292</b>
のれん	—	260	—
連結調整勘定	115	—	111
その他	964	1,358	1,180
<b>投資その他の資産</b>	<b>66,876</b>	<b>72,985</b>	<b>85,389</b>
投資有価証券	49,569	64,595	68,313
長期貸付金	2,375	1,393	2,405
繰延税金資産	605	508	431
差入保証金	11,392	6,158	11,003
その他	3,580	3,494	4,021
貸倒引当金	△ 646	△ 3,163	△ 784
<b>資産合計</b>	<b>301,248</b>	<b>319,733</b>	<b>338,740</b>

(注)

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	102,035 百万円	104,254 百万円	106,320 百万円
2.保証債務の残高	1,911 百万円	1,366 百万円	1,638 百万円
3.手形割引高	272 百万円	51 百万円	223 百万円

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間期末 (平成17年9月30日現在)	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
<b>[負債の部]</b>			
<b>流動負債</b>	<b>110,154</b>	<b>100,758</b>	<b>111,285</b>
支払手形及び買掛金	30,385	31,848	31,424
短期借入金	40,560	43,238	44,174
1年以内償還予定社債	13,020	60	10,020
未払金	4,318	4,220	4,626
未払法人税等	2,921	7,134	3,331
賞与引当金	1,871	2,733	1,606
事業整理損失引当金	—	1,954	—
設備関係支払手形	4,334	4,814	2,719
コマ-シャルペーパー	7,000	—	9,000
その他	5,743	4,754	4,382
<b>固定負債</b>	<b>87,700</b>	<b>102,808</b>	<b>113,452</b>
社債	16,040	31,480	31,030
転換社債型新株予約権付社債	14,000	14,000	14,000
長期借入金	41,461	39,633	47,038
繰延税金負債	9,596	13,302	15,054
退職給付引当金	3,160	2,783	2,978
その他	3,441	1,609	3,350
<b>負債合計</b>	<b>197,855</b>	<b>203,567</b>	<b>224,737</b>
<b>[少数株主持分]</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>1,602</b>	<b>—</b>	<b>1,612</b>
<b>[資本の部]</b>			
<b>資本金</b>	<b>28,663</b>	<b>—</b>	<b>28,663</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>29,972</b>	<b>—</b>	<b>29,972</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>33,083</b>	<b>—</b>	<b>34,545</b>
<b>株式等評価差額金</b>	<b>17,755</b>	<b>—</b>	<b>25,563</b>
為替換算調整勘定	△ 7,070	—	△ 5,705
自己株式	△ 614	—	△ 648
<b>資本合計</b>	<b>101,790</b>	<b>—</b>	<b>112,390</b>
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>301,248</b>	<b>—</b>	<b>338,740</b>
<b>[純資産の部]</b>			
<b>株主資本</b>	<b>—</b>	<b>94,838</b>	<b>—</b>
資本金	—	28,663	—
資本剰余金	—	29,972	—
利益剰余金	—	36,904	—
自己株式	—	△ 701	—
評価・換算差額等	—	19,199	—
その他有価証券評価差額金	—	23,314	—
為替換算調整勘定	—	△ 4,114	—
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>2,128</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>116,166</b>	<b>—</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>319,733</b>	<b>—</b>

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期	前期
		(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高		101,952	100,280	206,801
売上原価		73,729	72,443	149,971
売上総利益		28,222	27,836	56,829
販売費及び一般管理費		22,026	21,896	44,497
営業利益		6,195	5,940	12,331
営業外収益		1,277	657	2,705
営業外費用		1,266	1,727	2,808
経常利益		6,206	4,869	12,228
特別利益		112	9,625	201
特別損失		2,436	6,571	3,369
税金等調整前中間(当期)純利益		3,882	7,923	9,060
法人税、住民税及び事業税		2,645	6,573	5,240
法人税等調整額		△673	△2,656	△540
少数株主損失		124	10	151
中間(当期)純利益		2,034	4,016	4,512

(注)	前中間期	当中間期	前期
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	78 百万円	133 百万円	179 百万円
受取配当金	246 百万円	295 百万円	508 百万円
為替差益	641 百万円	—	1,475 百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	769 百万円	830 百万円	1,552 百万円
持分法による投資損失	319 百万円	356 百万円	702 百万円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	17 百万円	9,576 百万円	15 百万円
4. 特別損失の主要項目			
減損損失	1,920 百万円	1,286 百万円	1,997 百万円
事業整理損失	—	1,954 百万円	—
引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	2,306 百万円	0 百万円

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位 百万円)

	株主資本		自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		
平成18年3月31日残高	28,663	29,972	△ 648	92,532
中間期中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,365
役員賞与				△ 91
中間純利益				4,016
自己株式の取得			△ 56	△ 56
自己株式の処分		0	3	4
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				△ 201
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)				△ 201
中間期中の変動額合計	—	0	△ 52	2,306
平成18年9月30日残高	28,663	29,972	△ 701	94,838

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他包括評価差額	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,563	△ 5,705	19,858	1,612	114,003
中間期中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,365
役員賞与					△ 91
中間純利益					4,016
自己株式の取得					△ 56
自己株式の処分					4
連結子会社増加に伴う剰余金減少高					△ 201
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 2,249	1,590	△ 659	515	△ 143
中間期中の変動額合計	△ 2,249	1,590	△ 659	515	2,163
平成18年9月30日残高	23,314	△ 4,114	19,199	2,128	116,166

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期	前期
		(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,391	7,984	6,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,106	7,146	△ 27,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,138	△ 23,946	15,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		437	△ 15	1,180
現金及び現金同等物の増減額(減少・△)		△ 16,415	△ 8,831	△ 3,961
現金及び現金同等物の期首残高		53,734	49,914	53,734
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		141	77	141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		37,460	41,160	49,914

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	前中間期末 (平成17年9月30日現在)	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)
[資産の部]			
流動資産	92,470	106,427	108,351
現金及び預金	28,579	32,187	39,719
受取手形	13,112	13,480	12,621
売掛金	28,726	34,085	31,994
たな卸資産	17,063	20,644	19,937
繰延税金資産	712	2,281	769
その他	4,280	3,783	3,316
貸倒引当金	△ 5	△ 36	△ 5
固定資産	168,460	178,272	190,415
有形固定資産	34,209	36,182	33,433
建物	10,417	10,207	9,970
機械及び装置	8,282	10,787	7,709
土地	10,946	10,885	10,885
その他	4,562	4,301	4,868
無形固定資産	219	257	214
投資その他の資産	134,031	141,832	156,768
投資有価証券	41,669	56,636	59,439
関係会社株式	56,295	49,816	57,307
関係会社出資金	9,938	8,537	9,938
長期貸付金	19,657	23,287	23,422
その他	6,856	6,924	7,180
貸倒引当金	△ 387	△ 2,738	△ 521
投資損失引当金	—	△ 631	—
<b>資産合計</b>	<b>260,931</b>	<b>284,700</b>	<b>298,767</b>

(注)	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	48,257 百万円	49,143 百万円	48,085 百万円
2.保証債務の残高	13,912 百万円	8,263 百万円	14,216 百万円
3.手形割引高	25 百万円	32 百万円	24 百万円

(単位 百万円)

期別 科目	前中間期末 (平成17年9月30日現在)	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)
[負債の部]			
流動負債	83,079	74,933	85,756
支払手形	15,592	16,269	16,433
買掛金	10,751	13,568	12,592
短期借入金	27,627	27,913	29,748
1年以内償還予定社債	13,000	—	10,000
未払法人税等	2,420	6,420	2,650
賞与引当金	1,061	1,928	822
事業整理損失引当金	—	1,954	—
コマージュペーパー	7,000	—	9,000
その他	5,626	6,879	4,511
固定負債	63,756	84,389	90,029
社債	16,000	31,000	31,000
転換社債型新株予約権付社債	14,000	14,000	14,000
長期借入金	22,904	25,810	29,424
繰延税金負債	7,936	10,688	12,763
退職給付引当金	1,883	1,686	1,771
その他	1,031	1,204	1,069
<b>負債合計</b>	<b>146,836</b>	<b>159,323</b>	<b>175,786</b>
[資本の部]			
資本金	28,663	—	28,663
資本剰余金	29,972	—	29,972
資本準備金	29,972	—	29,972
利益剰余金	40,902	—	42,808
利益準備金	1,196	—	1,196
任意積立金	37,296	—	37,296
中間(当期)未処分利益	2,410	—	4,315
株式等評価差額金	15,170	—	22,186
自己株式	△ 614	—	△ 648
<b>資本合計</b>	<b>114,094</b>	<b>—</b>	<b>122,981</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>260,931</b>	<b>—</b>	<b>298,767</b>
[純資産の部]			
株主資本	—	104,751	—
資本金	—	28,663	—
資本剰余金	—	29,972	—
資本準備金	—	29,972	—
その他資本剰余金	—	0	—
利益剰余金	—	46,817	—
利益準備金	—	1,196	—
その他利益剰余金	—	—	—
配当積立金	—	16	—
特別償却準備金	—	83	—
別途積立金	—	39,735	—
繰越利益剰余金	—	5,786	—
自己株式	—	△ 701	—
評価・換算差額等	—	20,625	—
その他有価証券評価差額金	—	20,625	—
<b>純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>125,376</b>	<b>—</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>284,700</b>	<b>—</b>

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	57,536	62,134	116,950
売上原価	42,904	47,266	87,751
売上総利益	14,632	14,867	29,199
販売費及び一般管理費	9,033	10,252	18,636
営業利益	5,599	4,615	10,563
営業外収益	986	803	2,185
営業外費用	621	616	1,256
経常利益	5,963	4,802	11,492
特別利益	39	10,495	133
特別損失	2,691	6,250	3,270
税引前中間(当期)純利益	3,311	9,047	8,354
法人税、住民税及び事業税	2,275	6,106	4,400
法人税等調整額	△ 1,003	△ 2,524	△ 1,008
中間(当期)純利益	2,039	5,465	4,962

(注)

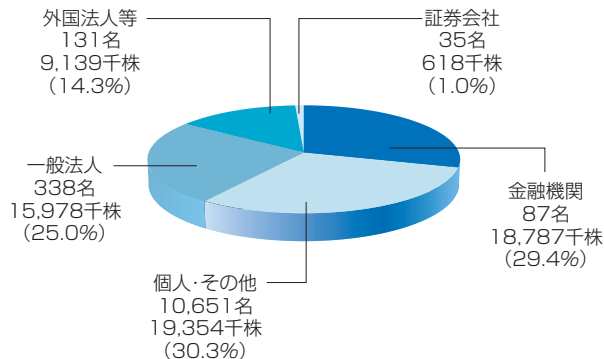
	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	182百万円	271百万円	404百万円
受取配当金	237百万円	284百万円	484百万円
為替差益	389百万円	210百万円	1,053百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	209百万円	242百万円	426百万円
社債利息	353百万円	354百万円	716百万円
3. 特別利益の主要項目			
関係会社株式売却益	—	10,478百万円	—
4. 特別損失の主要項目			
減損損失	1,779百万円	384百万円	1,779百万円
事業整理損失	—	1,954百万円	—
引当金繰入額	—	2,200百万円	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—

## 株式の状況

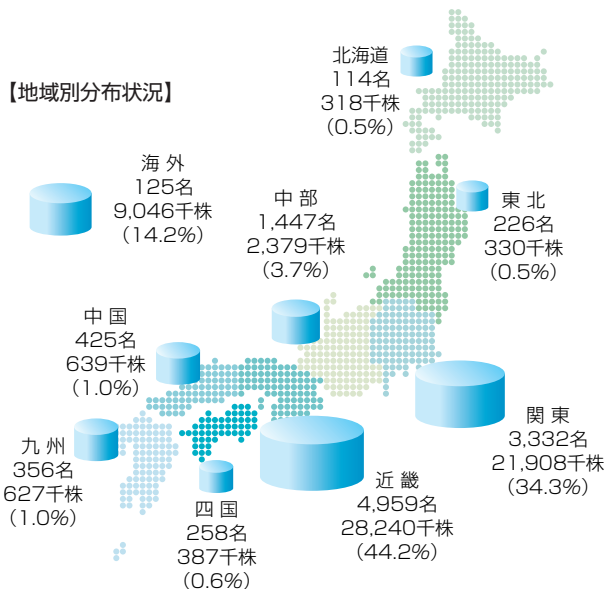
平成18年9月30日現在

- 発行可能株式総数 200,000,000株
- 発行済株式の総数 63,878,505株
- 株主総数 11,242名
- うち単元株主数 9,644名
- 新株予約権の状況
- 新株予約権の数 2,800個
- 目的となる株式の種類および数 普通株式 6,086,956株
- 新株予約権の発行価額 無償

### 【所有者別分布状況】



### 【地域別分布状況】



## 新製品

### 《ガイディングカテーテル アウトバーン®の販売を開始》

2006年6月、心筋梗塞や狭心症等の治療に使用するガイディングカテーテル「アウトバーン®」の販売を開始しました。

心臓の冠動脈が詰まることで引き起こされる心筋梗塞や狭心症では、詰まった血管を広げるため、腕や足からバルーンカテーテル（風船）やステント（金属製のチューブ）等の医療機器を挿入して治療を行います。ガイディングカテーテルは、これらの医療機器を冠動脈まで導くためのチューブで、手術の成否を左右する重要な役割を持っています。

当社が販売しているガイディングカテーテル「アウトバーン®」は、同タイプのガイディングカテーテルの中でも、もっとも内径が大きく、カテーテル内層には、耐薬品性や低摩擦性に優れた材料／PTFE（ポリテトラフルオロエチレン）を採用しています。医療機器をよりスムーズに冠動脈まで導くことができる本製品は、医療現場から大きな注目を集めています。



## 事業展開

### ＜株式会社ニッショーの株式を譲渡＞

2006年7月、スーパーマーケット部門の株式会社ニッショーの発行済議決権付普通株式の全てを株式会社阪急百貨店に譲渡しました。

### ＜全星薬品工業株式会社の株式を取得＞

2006年4月、ジェネリック医薬品事業の強化、拡充を図る一環から、高品質な製品を安定生産できる体制を確立し、それを支える技術力の育成を促進させるため、全星薬品工業株式会社の発行済株式の50.1%を取得しました。

### ＜日医工株式会社との広範な協業に関する基本合意＞

2006年9月、日医工株式会社との間で、医療用医薬品分野における研究、開発、生産から営業にわたる広範な協業を実施する基本合意書を締結しました。



### 《ラジオ波焼灼機器 リタ1500シリーズの販売を開始》

2006年4月、肝ガン治療に使用するラジオ波焼灼機器「リタ1500シリーズ」の販売を開始しました。

ラジオ波焼灼療法とは、電極をガン病巣に差し入れ、ラジオ波焼灼機器本体から放出する高周波電流（460kHz程度）によって電極の周りを誘電加熱して、ガン細胞を焼灼する治療方法です。

当社が販売している「リタ1500シリーズ」は、使用する電極（針部）の径を調整することで、小さな凝固径から大きな凝固径まで、ガン細胞の大きさに合わせて治療ができるほか、電極の先端の温度センサーにより、リアルタイムで治療部位の温度をモニタリングして焼灼部位の温度を適正に保つよう電流の出力を調整し、患者さんの負担軽減を図ります。また、治療後、簡単な操作で電極を刺したルート<sup>ルート</sup>を凝固できる工夫が施されているため、電極を抜く際の出血とガン細胞の播腫<sup>ほうしゅ</sup>を抑止します。この新たなラインナップが、当社のガン治療分野での存在価値を、さらに高めています。



- ※1 焼灼：焼くこと。特に、病気の組織を電気や薬品で焼いて治療すること。
- ※2 播腫：細胞が散らばること。

### <エドワーズライフサイエンス社ブラジル法人の「人工心肺事業」を買収>

2006年8月、人工心肺事業をより一層強力に推進していくため、エドワーズライフサイエンス社のブラジル法人“Edwards Lifesciences Comercio e Industria de Produtos Medico-Cirurgicos Ltda”における体外循環型人工心肺事業の買収を決定しました。

### <海外販売拠点の開設>

医療機器・医薬品事業における積極的な販売展開を図る一環から、以下の海外拠点を開設しました。

2006年4月 ニプロミドルイーストFZE（アラブ首長国連邦 ドバイ）

2006年4月 ニプロヨーロッパN.V.フランス支店（パリ）

### <ジャワ島中部地震被災者への支援募金活動実施>

2006年6月、ニプログループ各社・主要事業所に募金箱を設置して支援を呼びかけ、日本赤十字社を通じて支援金を送りました。医療に携わる企業の一員として、社員一人ひとりが意識を高めています。

## 会社の概要

### ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION 平成18年9月30日現在

設立 昭和29年7月8日  
資本金 28,663,266,783円  
事業内容 医療機器・医薬品の製造・販売  
硝子製品の製造・販売  
従業員数 1,992名  
上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第1部（証券コード 8086）  
ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

#### ■主要な事業所および工場

本社 大阪市  
支店 札幌市、盛岡市、秋田市、仙台市、郡山市、新潟市、松本市、水戸市、さいたま市、千葉市、東京都文京区、立川市、横浜市、静岡市、名古屋市、岐阜県羽島郡、金沢市、京都市、大阪市、神戸市、岡山市、広島市、高松市、大野城市、熊本市、鹿児島市  
工場 大館工場（秋田県大館市）、大津工場（滋賀県大津市）  
研究所 総合研究所（滋賀県草津市）、医薬品研究所（滋賀県草津市）

#### ■ニプログループ関係会社

##### 医療機器関係

〈国内〉ニプロ医工株式会社（群馬県館林市）  
〈海外〉アメリカ ニプロメディカルコーポレーション（フロリダ州）  
ニプロダイアピーティーズシステム、INC.（フロリダ州）  
パナマ ニプロメディカルパナマS.A.  
メキシコ ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.（アズレス郡）  
ブルトリコ ニプロメディカルブルトリコ、INC.  
ベルギー ニプロヨーロッパN.V.（ザヴェンテム市）  
ロシア 有限会社ニプロメディカル（モスクワ）  
ブラジル ニプロメディカルLTDA.（サンパウロ州）  
中国 尼普洛（上海）有限公司（上海市）  
尼普洛貿易（上海）有限公司（上海市）  
タイ ニプロタイランドコーポレーション（アユタヤ県）  
シンガポール ニプロアジアPTE LTD  
アラブ首長国連邦 ニプロミドルイーストFZE（ドバイ）

##### 医薬品関係

〈国内〉ニプロファーマ株式会社（大阪市）  
ニプロジェネファ株式会社（東京都豊島区）  
東北ニプロ製薬株式会社（福島県岩瀬郡）  
全星薬品工業株式会社（大阪府堺市）  
株式会社バイファ（北海道千歳市）

##### 器材関係

〈国内〉新和商事株式会社（東京都文京区）  
〈海外〉上海日硝保温瓶胆有限公司（中国上海市）

##### その他

〈国内〉ニッショー保険サービス株式会社（大阪市）

#### ■取締役および監査役 平成18年9月30日現在

代表取締役社長	佐野 實
代表取締役専務	田中 繁輝
常務取締役	石田 靖也
常務取締役	佐野 嘉彦
常務取締役	佐藤 誠
取締役	長南 正人
取締役	若槻 一男
取締役	山部 哲彦
取締役	池内 弘
取締役	箭内 正孝
取締役	渡辺 紀明
取締役	服部 博行
取締役	吉岡 清貴
常勤監査役	小林 博
監査役	続 葛修一
監査役	和田 正道

## 株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日
- 期末配当の受領株主確定日** 3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
- 定時株主総会の議決権の基準日** 3月31日
- 単元株式数** 1,000株
- 基準日** 3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告します。
- 公告方法** 電子公告により行います。  
<http://www.nipro.co.jp>  
事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人** 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 〒530-0057 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号  
みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
- 【郵便物送付先】** 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 【電話お問い合わせ先】** 電話0120-288-324（通話料無料）  
専用ホームページ“お手続き内容”で一部届出用紙の出力ができます。  
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
- 同取次所** みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 単元未満株式の買取請求取扱について** 上記の事務取扱場所または取次所にてお取扱いいたします。  
保管振替制度をご利用の株主様におかれましては、参加者（証券会社等）へお申し出ください。
- 単元未満株式の買増請求取扱について** ご所有の単元未満株式と併せて1単元の株式となる数の株式の売渡しを会社に請求することができます。一部の期間<sup>(注)</sup>を除き、いつでもご利用いただけます。上記の事務取扱場所または取次所にてお取扱いいたしますので、詳細につきましては株主名簿管理人までお問い合わせください。（郵送でのお手続きも可能です）
- (注) 毎年3月および9月のそれぞれ中旬から末日までは、受付を停止させていただきます。  
また、当社が買増しのご請求に対応できる株数を保有していない場合にはご利用いただけません。
- 株主優待制度** 3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様一律に、「JCBギフトカード」（1万円）を6月下旬に送付する予定です。

m e m o

